

Economic Indicators

発表日：2020年6月1日(月)

法人企業統計季報(2020年1-3月期)

～製造業・非製造業ともに企業業績が悪化。4-6月期は更なる悪化が見込まれる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
17年	1-3月期	5.6	26.6	4.5	4.3	70.3	1.0	6.1	10.7	6.3
	4-6月期	6.7	22.6	1.5	4.8	46.4	▲7.6	7.4	12.0	6.9
	7-9月期	4.8	5.5	4.2	3.9	44.0	1.4	5.2	▲9.5	5.9
	10-12月期	5.9	0.9	4.3	4.7	2.5	6.5	6.4	▲0.0	3.0
18年	1-3月期	3.2	0.2	3.4	1.4	▲8.5	2.8	3.9	5.0	3.6
	4-6月期	5.1	17.9	12.8	6.7	27.5	19.8	4.5	12.4	9.2
	7-9月期	6.0	2.2	4.5	4.3	▲1.6	5.1	6.6	4.6	4.2
	10-12月期	3.7	▲7.0	5.7	3.9	▲10.6	10.9	3.7	▲4.9	2.7
19年	1-3月期	3.0	10.3	6.1	1.1	▲6.3	8.5	3.7	18.4	5.0
	4-6月期	0.4	▲12.0	1.9	▲1.2	▲27.9	▲6.9	1.0	▲1.5	7.0
	7-9月期	▲2.6	▲5.3	7.1	▲1.5	▲15.1	6.4	▲3.1	0.5	7.6
	10-12月期	▲6.4	▲4.6	▲3.5	▲6.7	▲15.0	▲9.0	▲6.3	1.1	▲0.1
20年	1-3月期	▲3.5	▲32.0	4.3	2.9	▲29.5	0.6	▲5.9	▲32.9	6.2

(出所)財務省「法人企業統計季報」

(注)金融業、保険業除く値。設備投資はソフトウェアを含む

○経常利益：製造業・非製造業ともに大きく悪化

財務省より発表された2020年1-3月期の法人企業統計季報によれば、全規模全産業（金融業・保険業除く）の経常利益は前期比▲11.6%となった。製造業が前期比▲11.5%、非製造業が同▲11.6%といずれも4四半期連続の減少となった。企業業績は2018年半ばから悪化傾向にあったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気の急速な悪化によって、その悪化ペースを早める結果となった。

前年比でみると、全規模全産業（金融業・保険業除く）の経常利益は前年比▲32.0%と減少幅を大きく拡大させた。製造業は同▲29.5%と7四半期連続での前年比割れとなり、減少幅も大きく拡大した。また、緩やかながらも回復の動きがみられていた非製造業についても、緊急事態宣言の発令による個人消費の急減を受けて、同▲32.9%と急激な悪化となった。

業種別（前年比）にみると、製造業では輸送用機械が前年比▲50.7%（10-12月期：同▲41.6%）、非製造業では卸売業、小売業が同▲38.0%（10-12月期：同+1.7%）、サービス業が同▲59.6%（10-12月期：同+12.7%）と急速に悪化した。国内外での感染拡大に伴う世界的な自動車需要の減少や、外出自粛に伴う個人消費の減退が企業業績の悪化に繋がったようだ。特に外出自粛の影響を受けやすい宿泊業と飲食サービス業（全規模）は、いずれも経常利益がマイナスの水準まで落ち込んだ。

○設備投資：前期比+6.7%と強い結果となるも、楽観はできない

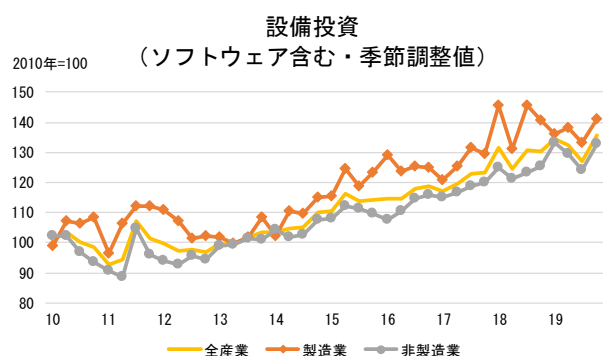
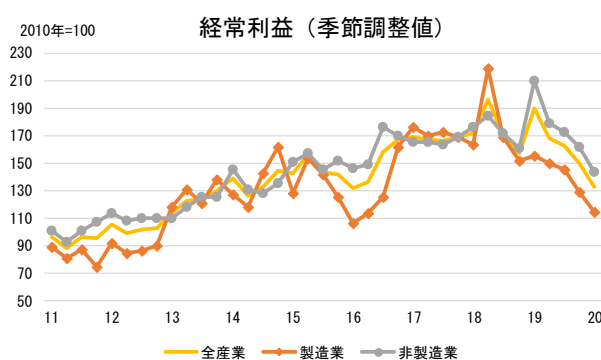
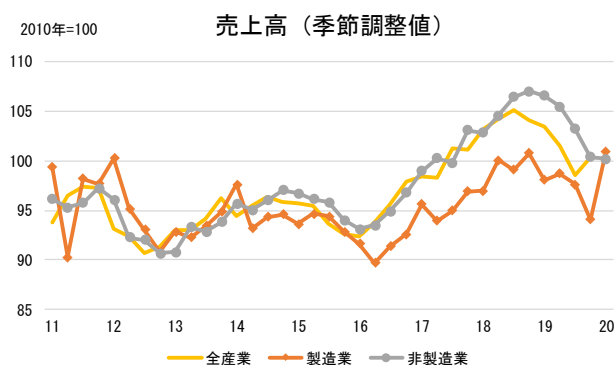
設備投資（ソフトウェア含む、以下同じ）は、前期比+6.7%（前年比+4.3%）と想定よりも強い結果となった。もっとも、この数字を受けて楽観はできない。今回の調査における企業の回答率は62.3%と低く、資本金1000万円以上1億円未満の企業に至っては56.2%と半分強の回答にすぎず、新

型コロナウイルスの悪影響を十分に反映できていない可能性が高い¹。

規模別に前年比の数字をみると、資本金 10 億円以上が前年比+7.3%、資本金 1 億円～10 億円が同 7.2%、資本金 1000 万円～1 億円が同▲7.2%と、中小企業の設備投資意欲が既に減退していることが確認できる。先述の通り中小企業における回答率が5割強と低い水準にあることから、新型コロナウイルスの影響によって回答期限に間に合わなかった企業による回答が加わるが見込まれる確報では、中小企業の設備投資が一層悪化することが予想される。

○先行きも企業業績や設備投資は悪化が見込まれる。

先行きを展望すると、経常利益は感染防止のための経済活動の抑制に伴う売上の急減によって大幅に減少することが見込まれる。1-3月期には新型コロナウイルスの影響が限定的であったこと（少なくとも1月時点ではそれほど大きな悪影響は確認できなかったこと）が、4月以降は企業業績の悪化がより鮮明になるだろう。緊急事態宣言の解除に伴い、4-5月を底として景気は持ち直すことが見込まれるが、感染の再拡大リスクを警戒する中で一定程度の行動制限が必要となることから、6月以降の回復幅は限定的なものにとどまるだろう。急速な業績の悪化と先行き不透明感の高まりによって投資意欲が減退する中で、設備投資についても大幅な減少が見込まれる。当面の間、設備投資は減少基調で推移することが見込まれる。



（出所）財務省「法人企業統計」

¹ 今回の調査は5月10日の回答期限に基づいて回収された調査票の集計結果による「速報」であり、調査票の回答期限を2か月程度延長した「確報」については概ね2か月後の公表が予定されており、「確報」では新型コロナウイルスによる混乱により回答期限に間に合わなかった企業の回答が加わるが見込まれることから、感染拡大に伴う景気悪化の影響がより色濃く現れることが想定される。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。